

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和02年11月11日

計画の名称	北栄町社会資本総合整備計画（地域住宅計画）											
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）											重点配分対象の該当
交付対象	北栄町											
計画の目標	安心して暮らせる良質な住環境の実現											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,351	A	1,344	B	0	C	7	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0.51%

番号	計画の成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	北栄町における公営住宅の建替え割合 目標年度に耐用年数の1/2以上経過している住宅の割合 (建替え割合) = (耐用年数1/2経過した住宅数) / (全住宅数)	100%	81%	43%
2	北栄町における町営住宅のバリアフリー化率 建替え等によりバリアフリー対応として整備された住宅の割合 (バリアフリー化率) = (バリアフリー対応住宅数) / (全住宅数)	0%	19%	57%
3	除却を推進すべき区域内の不良住宅の除却戸数 除却を推進すべき区域内の不良住宅の戸数を除却状態に基づき算出 (区域内の不良住宅の戸数) = (不良住宅戸数) - (除却した不良住宅の戸数)	40戸	36戸	32戸

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靭化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）		全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況			
		一體的に実施することにより期待される効果												H27	H28	H29	H30		
		備考												H31					
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	北栄町	直接	北栄町	-	-	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅整備事業）	公営住宅建替60戸	北栄町						1,280		策定済
	A15-002	住宅	一般	北栄町	直接	北栄町	-	-	地域住宅計画に基づく事業（公営賃貸住宅家賃低廉化事業）	由良宿団地60戸	北栄町						45		策定済
	A15-003	住宅	一般	北栄町	直接	北栄町	-	-	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等ストック総合改善事業）	その他個別改善事業	北栄町						0		策定済
	A15-004	住宅	一般	北栄町	間接	個人	-	-	地域住宅計画に基づく事業（住宅地区改良事業等）	空き家再生等推進事業	北栄町						19		-
												小計					1,344		
												合計					1,344		

C 効果促進事業

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

事業担当課で実施

事後評価の実施時期

令和2年11月

公表の方法

北栄町ホームページ

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

町営由良宿団地建替事業
・耐用年数を経過した住宅の減少
・バリアフリー化率の向上

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

町営由良宿団地建替事業
・町営住宅の集約化（2団地）
・耐震基準を満たす住宅の増加

特記事項（今後の方針等）

令和2年度からの北栄町社会資本総合整備計画（地域住宅計画一期）において、引き続き町営由良宿団地建替事業を実施し、定量的指標の向上を図る。
また、特定空き家の除却については「空き家対策総合支援事業補助金」を活用し不良住宅の除却を促進する。

目標値の達成状況				
番号	指標（略称）			
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因		
1	耐用年数1/2以上経過している町営住宅の割合（%）		町営由良宿団地建替事業が計画期間内に完了しなかったため。	
	最終目標値 43%			
2	バリアフリー対応として整備された町営住宅の割合（%）		町営由良宿団地建替事業が計画期間内に完了しなかったため。	
	最終目標値 57%			
3	区域内の不良住宅の戸数（戸）		鳥取県中部地震の影響を鑑み、すでに調査済みの空き家について再調査したところ不良住宅が増加する結果となつたため。	
	最終目標値 32戸			